

1. 件 名：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構高速増殖原型炉もんじゅの事業者防災訓練に関する意見交換について（再説明）

2. 日 時：令和3年4月28日 10:01～10:45

3. 場 所：原子力規制庁3階 室内会議卓

4. 出席者

原子力規制庁 緊急事案対策室

児玉企画調整官、平野室長補佐、宮地防災専門官

（以下、テレビ会議システムによる出席）

原子力規制庁 緊急事案対策室

落防災専門官

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

敦賀廃止措置実証本部 安全・品質保証室長 他5名

5. 要 旨

日本原子力研究開発機構から、令和3年2月9日に実施した同機構高速増殖原型炉もんじゅの原子力事業者防災訓練で確認された問題点・課題、原因分析、原因分析を踏まえた対策について、4月15日に実施した意見交換会の指摘事項である、本来の実施すべき活動と今回訓練時の活動の乖離を踏まえまとめた資料1に基づき説明があった。

原子力規制庁より、主な対策で示されたマニュアル改訂のスケジュールや教育・反復訓練を主体とした実施項目に対し、実現性と具体性に懸念があることから、これらが実施可能な長期的改善計画に見直すよう伝えた。また、訓練の確認項目の一つであった敦賀廃止措置実証本部の即応センター機能については、一旦提案前の状態に戻し、本来の実施すべき活動を行う機能が十分なものと判断された後に再度提案されるものとし、今年度の原子力事業者防災訓練については、防災業務計画に記載された機構本部を即応センターとした体制で実施するよう伝えた。

日本原子力研究開発機構から、機構内で検討するとの回答があった。

また、原子力規制庁より、今回の訓練で確認された問題点・課題について、敦賀廃止措置実証本部側におけるものは対策の方向性を、もんじゅ側におけるものは対策の具体案を検討し、今後の原子力防災対策に向けた改善点として、防災訓練実施結果報告書にまとめるように伝えた。

日本原子力研究開発機構から、防災訓練実施結果報告書としてまとめ、後日説明するとの回答があった。

## 6. その他

### 配布資料

資料 1：令和 2 年度 高速増殖原型炉もんじゅ総合防災訓練(2/9)における課題対応について 改訂 1（日本原子力研究開発機構）